

メキシコの金融政策と今後のペソ相場展望

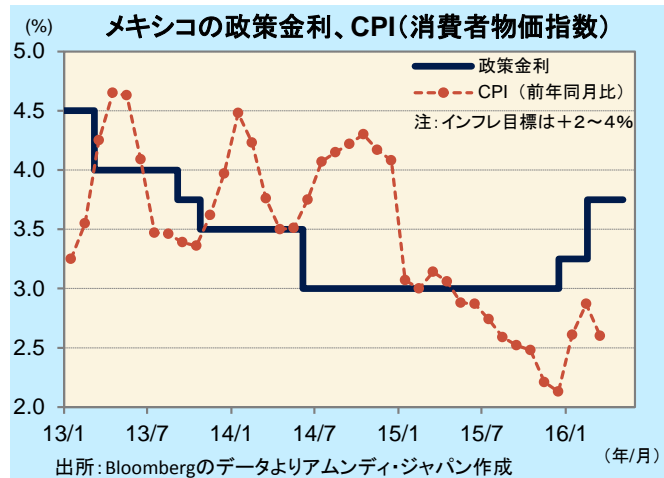
- ① 政策金利は3.75%で据え置かれました。低インフレ、商品市況の安定を受けてひとまず様子見です。
- ② 米国が慎重な金融政策姿勢ですが、経済の相対的な関係を考慮して柔軟な政策判断する見込みです。
- ③ 財政赤字がそれほど悪化せず、国際商品市況が安定していることから、ペソは当面安定しそうです。

インフレの低位安定受け様子見

5月5日、メキシコ中央銀行(以下、中銀)は定例理事会を開き、政策金利(オーバーナイト金利)を3.75%に据え置くことと決定しました。2月17日に緊急利上げをした後、2会合連続で据え置きました。

インフレは引き続き低位で推移しています。3月CPIは前年同月比+2.60%と目標の中心である+3%を11カ月連続で下回りました。中銀は、これまでのペソ下落による輸入物価上昇で、一時的に+3%を上回る局面があるものの、基本的には+3%

近辺に落ち着くと予想しています。中銀は、為替相場のインフレへの影響のほか、米国金融政策も注視しますが、経済の相対的な位置関係に配慮しつつ柔軟に政策判断していく姿勢です。

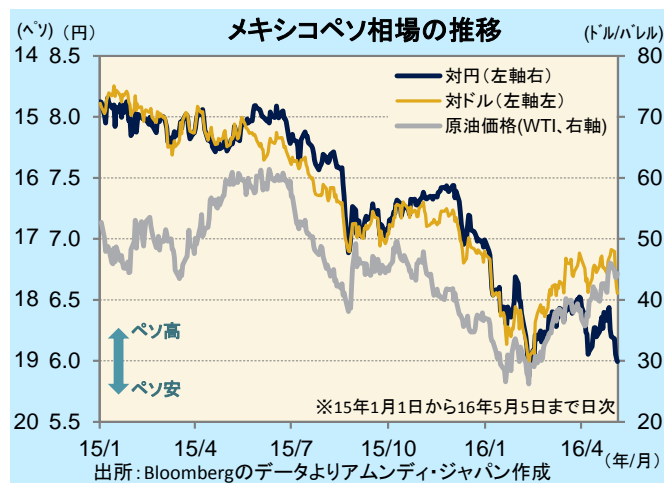


国際商品市況の持ち直し、安定からペソは小幅な値動きへ

ペソ相場(特に対ドル)は、原油価格との連動性が高く、1月から2月にかけてWTI(米国指標油種)が1バレル20ドル台に下落した局面に1ドル19ペソ台までドル高・ペソ安が進行しました。

現在、WTIは40ドル台半ばまで回復し、17ペソ台まで値を戻しています。メキシコ政府の信用力に関係し、ペソ相場にも影響する財政収支については、原油収入の落ち込みにもかかわらず、それほど悪化していません。直近12カ月累計の財政赤字

対名目GDP比は、16年3月時点では3.3%と、15年12月時点の3.2%からほとんど悪化していません。むしろ個人消費が旺盛で内需が堅調なことが財政収支の悪化を抑制し、ペソ相場を下支えしていると考えられます。国際商品市況が落ち着きからペソの動きは安定すると思われます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。